

地方創生関連交付金活用事業について

地方創生関連交付金※制度とは

国が、地方版総合戦略に基づき地方創生を実現していくため、同戦略に位置付けられた地方創生事業であって、内閣総理大臣の認定を受けた先導性の高い取組を財政的に支援する制度で、事業費の1/2が国から交付される。申請にあたって重要業績評価指標（KPI）を設定し、毎年検証する。ソフト事業を支援する**地方創生推進交付金**とハード事業を支援する**地方創生拠点整備交付金**がある。

※令和5年度より「デジタル田園都市国家構想交付金」に名称変更

令和5年7月26日

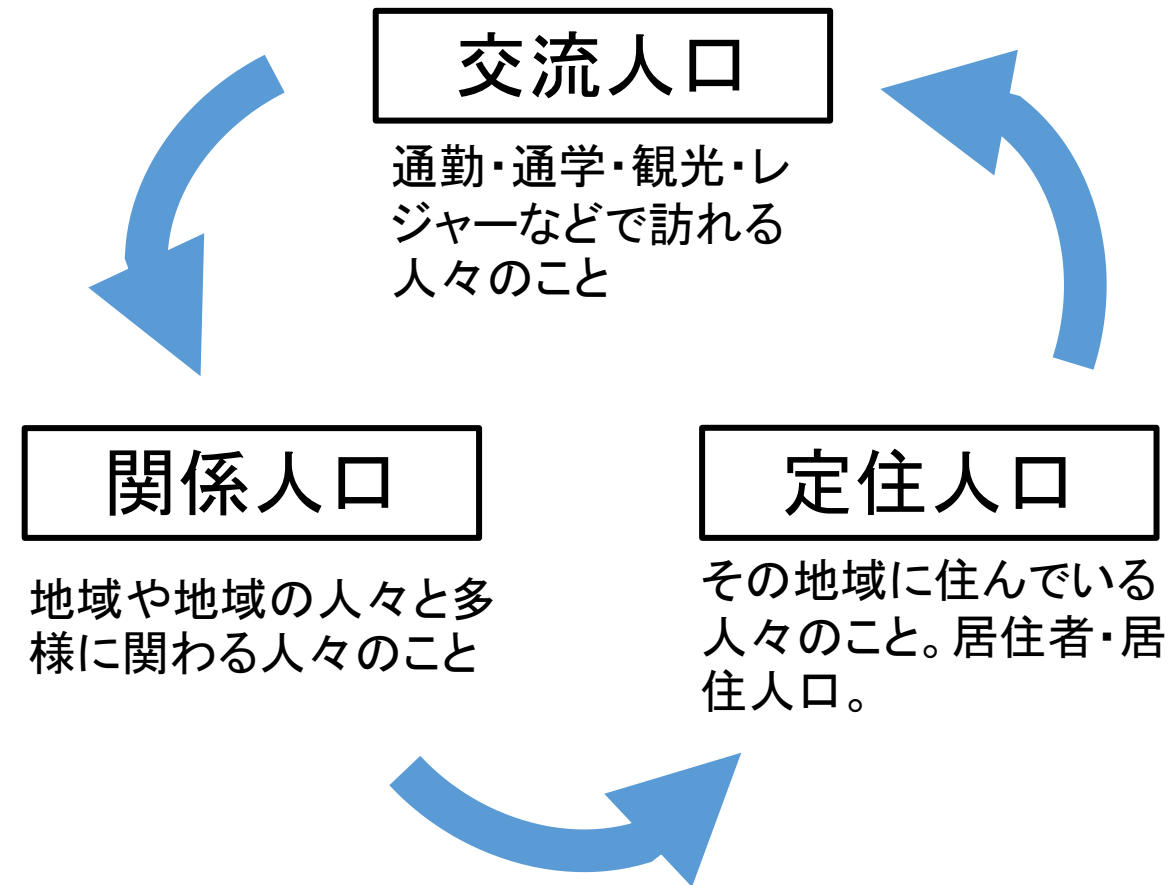
1. 下野市を知ればもっと好きになる！ 交流・関係・定住人口好循環拡大プロジェクト ※令和4年度で終了

※地方創生推進交付金活用事業
(令和2年度～令和4年度)

概要

これまでの本市の取組や地域資源を活用しながら、東京圏をはじめとする市外からの新たな交流人口及び多様な形で地域と継続して関わる関係人口を創出するとともに、既存の交流人口に本市への思い入れを強めてもらい、関係人口へ移行していく取組を行う。

また、まちづくり人材を育成し、関係人口のサポートや調整を行い、関係人口の地域での受け皿となる組織・団体を設立する。これらは、地域の人と外部の人とのつながりを少しずつ密にしていくことで、将来的な定住人口につなげていき、交流人口、関係人口、定住人口の好循環を生み出すこと。



1. 下野市を知ればもっと好きになる！ 交流・関係・定住人口好循環拡大プロジェクト ※令和4年度で終了

※地方創生推進交付金活用事業 (令和2年度～令和4年度)

① 本市を知ってもらうことで新たな交流人口・関係人口を創出する取組

- ・サブカルチャーによる観光PR事業、多くの動画やSNSを活用したシティプロモーション事業による交流人口・関係人口の創出。
- ・東京圏で交流会の実施、まちづくりに興味のある方が集まる既存のまちづくりイベントへの出展。
(令和2年度は市主催のオンラインイベント開催)



オンラインイベントの様子

② 交流人口から関係人口へ移行させる取組

既存の交流人口をサブカルチャーのファンクラブ会員やSNSを活用した情報発信サポーター会員としていく。



ご当地アニメ「サクラノチカイ」ファンクラブ



プチハピしもつけ
インスタグラム

1. 下野市を知ればもっと好きになる！ 交流・関係・定住人口好循環拡大プロジェクト ※令和4年度で終了

※地方創生推進交付金活用事業 (令和2年度～令和4年度)

③ 地域におけるまちづくり人材の育成と関係人口の支援組織・団体の設立及び運営支援の取組

地域の人や地域の課題(ニーズ)と、地方で活動をしたい・関わりたいと思っている外部の人とを結び付け、調整サポートしながら自分自身も積極的にまちづくりに携わる人材の育成及びその中心的役割を担うハブ的機能を有した支援組織・団体の立ち上げを行う。

④ 上記①～③の一体的なPRと情報発信

これまで市の魅力、観光、移住など個別にPRしていたものを、交流人口・関係人口・定住人口の好循環を生むために連携し、既存のサイトをベースに、これらの情報を一体的に魅せるサイトに構築し直し、動画やSNSなどでの情報発信を行うとともに、東京圏を対象としたWEB広告などを出稿し、積極的なPR活動を実施する。



概要

移住相談や生活課題など地域課題を抱える個人の支援を目的としたNPO法人の活動拠点と、団体等の相談支援、互いの接点となる交流スペース、設備貸出など総合的に支援する市民活動センターを整備することにより、移住の段階から定住後に地域の市民活動などへの参加を通しながら定着し、その後も市民活動を続ける際の拠点となる。



写真:市民活動センター

2.市民活動センター改修事業

地方創生拠点整備タイプ[°]
(令和3年度)

※KPIは令和4年度から令和6年度

①市民活動センター事業

市民活動センター事務局の設置 市民活動に関わる講座を開催し、市民活動を実践する人材の発掘とそのスキル向上を図る。また、情報集積、発信、相談、運営支援、交流、行政の関連部署や事業者など他主体と繋げるネットワーク・コーディネート、市民活動を実践する人材育成などの機能を有し、これらを一元的に支援できる運営体制を整える。



市民活動センター 1階 フリースペース

5



市民活動センターまつりの様子

②移住相談窓口の設置

- ・市民活動センター2階に移住相談窓口を設置し、移住相談のほか、関係人口創出事業や、市外、県外からの移住者してきた方が生活の困りごとなどを相談できる体制をつくり、本市に定住するための総合的なサポートをしている。
- ・移住・定住担当者として地域おこし協力隊を配置し、市外から移住してきた方同士をつなぐ移住者交流会や、移住希望者向けに、市民活動センターを中心に本市の見学を行うオーダーメイドツアーを実施している。



移住相談窓口(市民活動センター2階)



移住者交流会の様子

概要

進学や就職で市外へ転出していても本市との継続的な関係を持ち続ける仕組みをつくり、本市ゆかりの東京圏在住者に本市への思い入れを強めてもらうとともに、市内在住の若者の郷土愛醸成にも取り組み、将来的なUターンを促す。

取組内容

① Uターン促進事業

本市をはじめとする栃木県出身者と市内の起業、団体等をつなぐインターンシップを行い、本市の産業を体験してもらうことでUターンを促す。

② 若者郷土愛醸成プロジェクト

本市在住の若者に地域課題の解決を通じた地域との関わりづくりやシティープロモーションに協力してもらうことで、地域とのつながりを深め郷土愛を育み、将来的なUターンを促す。

3.「若者が活躍する街しもつけ」Uターン促進事業

地方創生推進タイプ
(令和5年度～令和7年度)

③若者と地域をつなぐ団体の運営支援

本市在住の若者に地域課題の解決を通じた地域との関わりづくりやシティープロモーションに協力してもらうことで、地域とのつながりを深め郷土愛を育み、将来的なUターンを促す。

重要業績評価指標（KPI）

	事業開始前	R5年度	R6年度	R7年度
①東京圏からの転入者数	462人	472人	482人	492人
②UターンPRのための移住フェア参加者数	22人	32人	42人	52人
③地域課題へ取組件数	0件	3件	5件	6件
④大学生インターンシップの参加者数	0人	3人	5人	10人